

【ご参考】第50期(令和5年度)地方公務員人事管理研究会

例会実施テーマ・開催日程

第1回 令和5年7月14日(金)

【総論】「人事管理」

【第1部】

「当面する地方公務員行政の課題」

総務省自治行政局公務員部公務員課

女性活躍・人材活用推進室長 課長補佐

【第2部】

「地方自治体の人事管理の動向」

早稲田大学 政治経済学術院

教授

稲継 裕昭 氏

第2回 令和5年8月25日(金)

【各論】「人事評価制度」

【第1部】

「自治体人事評価制度の”不可解”を洗い出す」

一般社団法人日本経営協会 チーフコンサルタント

パブリック・マネジメント研究所 所長 鈴木 由朗 氏

【第2部】

「組織力を高める太田市版人材育成型人事評価制度について」

群馬県太田市 企画部人事課 制度係 係長

第3回 令和5年10月20日(金)

【各論】「自治体DX推進」

【第1部】

「自治体DXの本質」

公共政策マーケット 国立大学法人琉球大学 地域連携推進

非常勤講師

仲谷 康 氏

【第2部】

「DXって難しい」

愛知県豊田市 総務部 情報戦略課 担当長

第4回 令和5年11月20日(月)

【各論】「問題職員対応(ハラスメント)」

「地方公共団体における問題職員への法的対応」

弁護士

浦川 雄基 氏

第5回 令和5年12月15日(金)

【各論】「採用」「人材育成」「人材定着化」

【第1部】「人材育成を優先した自治体人事行政の運用に向けて」

東京都立大学 法学部教授 大杉 覚 氏

【第2部】

「鹿児島県における持続可能な組織体制づくり」～人材育成の先進県を目指して～

鹿児島県 総務部人事課行政経営推進室 室長補佐

第6回 令和6年1月12日(金)

【各論】「働き方改革」

【第1部】「これからの自治体職員の働き方」

人事院公務員研修所 客員教授

高嶋 直人 氏

【第2部】

「川崎市の働き方・仕事の進め方改革の取組について」

川崎市総務企画局デジタル化施策推進室 課長

第7回 令和6年2月22日(金)

【総論】「次年度に向けた人事戦略」

一橋大学 教授

辻 琢也 氏

回 覧

日経東発第 60021984 号

令和6年2月

一般社団法人 日本経営協会

理事長 引野 隆志

第51期(令和6年度)「地方公務員人事管理研究会」

開催のご案内

(ご参加のお願い)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業につきましては、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本会では50年間にわたり、会員制による「地方公務員人事管理研究会」を開催し、地方自治体における新しい人事制度改革・人事労務管理・人材育成のあり方等について研究・討議してまいりました。

令和6年度におきましても引き続き本研究会を企画し、人事・労務部門の様々な課題解決の場として、より多くのご担当の皆様にご利用いただくべく準備いたしております。特に、山積する課題に応じて行政改革と地方分権を推進するための人的側面における総合的な施策——能力及び実績に基づく人事管理、人事人材育成の方策など——を中心に研究・討議を進めてまいりたいと存じます。

つきましては、開催概要を別記のとおりご案内申し上げますので、ぜひ貴団体にもご加入いただけますよう、予算措置を含めましてご検討のほどお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら別記の事務局担当までお問い合わせを賜り、ご入会の際は「参加申込書」に必要事項をご記入の上、令和6年5月10日(金)までにご返送賜れば幸いに存じます。

公務ご多忙とは存じますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

第51期(令和6年度)地方公務員人事管理研究会の開催概要

1. 会 期：令和6年7月～令和7年2月

開催月：7月・8月・10月・11月・12月・1月・2月の全7回開催

開催時間は原則として各回 午後1時30分～午後4時30分（3時間前後予定）

※開催月は、変更する場合がございます。

2. 会 場：・日本経営協会内専用教室（東京・代々木）

・Zoom オンライン ※参加方法は、各回お選びいただけます。

3. 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者、実務ご担当者

（人事・職員・研修・総務各課）

4. 定 員：30団体

5. 研究会の構成と運営方法：

- ① 研究会は年間登録の会員で構成します。会員は正登録者1名、副登録者2名の合計3名とし、原則としてご登録者の出席をお願いいたします。（代理出席可）
- ② お申込みいただきました会員の皆様へ、アンケートを実施して各回のテーマを決定し、事務局が、当該テーマのゲスト講師と事例発表者（団体）へ出講を依頼し、年間のスケジュールを決定します。
- ③ 事例発表者とゲスト講師には、最近の人事管理上の問題点の提起とその解決策・実例等をご発表いただきます。
- ④ 積極的に会員相互の情報交換を行って問題の整理をはかり、ゲスト講師からの的確な指導を得ることにより、研究成果を高めます。
- ⑤ 各例会には、会員自治体の職員の方であれば3名までご参加いただけます。

【各例会の進め方】

ゲスト講師の講演または先進地方自治体の担当者によるテーマに関連した事例の報告をいただきます。先進地方自治体には関東地区以外の方々も積極的にお招きする予定です。

6. 年間参加費：全7回の例会への登録者参加、資料代等を含む

本会会員 99,000円（税込）

一 般 110,000円（税込）

本研究会の特色

- ① 会員相互に悩んでいる点・解決すべき点・興味のあるテーマを取り上げ、今後の「地方公務員の人事管理のありかた」への方向性を研究します。
- ② 長期にわたっての会員相互の情報交換、研究活動により、最新の情報収集と的確な対応策ならびに類似団体同士の情報交流を図ることができます。
- ③ 当面する課題について講師の方々から個別的指導を受けることができます。

研究項目の一例

- | | |
|-----------------|------------------------------|
| ① 人事評価制度 | ⑦ メンタルヘルス対策 |
| ② 人事管理の課題 | ⑧ 働き方改革 |
| ③ 再任用・任期付職員の活用 | ⑨ 労使関係と法的・実務課題 |
| ④ 採用・昇進・昇格制度の検討 | ⑩ 職員研修・リスクリング・
リカレント教育 など |
| ⑤ 自治体DX推進 | |
| ⑥ 人材育成と組織活性化策 | |

第50期(令和5年度)地方公務員人事管理研究会加入団体（全11団体・順不同）

（埼玉県） 川口市 越谷市 草加市 所沢市
（千葉県） 市原市 君津市 流山市 習志野市 袖ヶ浦市
（東京都） 東村山市
（茨城県） 日立市

事務局 内容についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

 一般社団法人 日本経営協会

本部事務局 企画研修 G 地方公務員人事管理研究会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

☎ 03-3403-1891(直) FAX 03-3403-1130

URL: <http://www.noma.or.jp/> Eメール: tkns@noma.or.jp